

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

アズフィット株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,577,955,236	流 動 負 債	2,461,050,956
現金及び預金	942,059,979	支払手形	4,471,412
受取手形	205,583,803	買掛金	1,869,833,991
売掛金	3,278,240,667	短期借入金	200,000,000
商品	707,506,758	1年内返済予定の長期借入金	-
前渡金	425,061	未払金	14,454,022
仕入値引未収入金	396,911,128	未払費用	331,945,702
前払費用	10,793,578	未払法人税等	7,096,500
その他	36,470,747	預り金	7,770,344
貸倒引当金	△ 36,485	賞与引当金	19,392,339
固 定 資 産	2,537,672,589	リース債務	6,081,313
有 形 固 定 資 産	1,309,948,351	その他	5,333
建物	316,554,009	固 定 負 債	2,156,402,353
構築物	3,446,739	長期借入金	1,820,000,000
機械装置	2	繰延税金負債	254,827,394
車両運搬具	11,446,493	退職給付引当金	58,732,354
器具備品	21,760,612	リース債務	21,042,605
土地	932,461,584	その他	1,800,000
有形リース資産	24,278,912	負 債 合 計	4,617,453,309
無 形 固 定 資 産	128,765,547	純 資 産 の 部	
商標権	268,182	株 主 資 本	3,015,718,589
電話加入権	8,149,028	資本金	100,000,000
ソフトウェア	120,348,337	資本剰余金	3,462,148,252
投資その他の資産	1,098,958,691	資本準備金	100,000,000
投資有価証券	996,016,938	その他資本剰余金	3,362,148,252
関係会社株式	16,500,000	利 益 剰 余 金	△ 546,429,663
出資金	1,080,000	利益準備金	7,500,000
破産更生債権等	-	その他利益剰余金	△ 553,929,663
長期前払費用	657,800	別途積立金	132,000,000
長期差入保証金	78,703,953	配当積立金	6,000,000
保険積立金	6,000,000	繰越利益剰余金	△ 691,929,663
その他	-	評 価 ・ 換 算 差 額 等	482,455,927
貸倒引当金	-	その他有価証券評価差額金	482,455,927
資 産 合 計	8,115,627,825	純 資 産 合 計	3,498,174,516
		負 債 純 資 産 合 計	8,115,627,825

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～26年	構築物	7～40年
機械装置	12年	車両運搬具	4年
器具備品	5～20年		

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引および個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

当期純利益金額 272,015,792円